



連載特集

TICAD30年を追う

最終回

# イノベーションを促進し 社会課題をビジネスで解決

## 変革を起こすアフリカの起業家を育てる

本連載特集の最終回は、アフリカ開発会議（TICAD）を通じた協力の3本柱の一つ、「持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現」について、時代の変化と共に求められている国際協力機構（JICA）の新しい形の協力を探る。インフラ整備や農業開発、産業人材の育成などに加え、現在、社会課題をビジネスで解決するアフリカの起業家育成に向けた協力が進んでいる。日本企業からも熱い視線が注がれる中、アフリカでイノベーションを起こし、社会を変えていく姿が鮮明に見え始めている。

### カイゼンと起業家支援の両輪で

経済成長に欠かせない産業人材の育成に向けて、JICAはこれまで軽工業を中心とした製造業に従事するアフリカ25カ国28万人に、日本の生産現場における品質・生産性向上の仕組みである「カイゼン」の普及や実践を進めてきた。2000年代からチュニジアとエチオピアで導入し、2016年のTICADVI以降、多くのアフリカ諸国に広がった。2023年10月には日本の支援で、エチオピアにTICAD産業人材育成センターが完成し、アフリカにおけるカイゼン普及の拠点となることが期待されている。

さらに今、経済成長に向けて必要とされるのは、さまざまな新しい技術を駆使し、ビジネスでアフリカの課題を解決しようとするスタートアップ（新興企業）などアフリカ発の起業家への支援だ。

「カイゼンによる伝統的な産業の生産性向上とイノベーションを

生み出すスタートアップの育成、この両輪を回すことで、持続的な経済成長に向けた構造転換が実現できる」。そう語るのはJICAの開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動「Project NINJA」の専門家である不破直伸氏だ。

### TICAD7も後押し

Project NINJAは2020年に始まった。2019年のTICAD7における「横浜宣言」で、イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進およびビジネス環境の改善が盛り込まれたことも後押しした。

アフリカの19カ国を対象に、ポストコロナ時代に求められる革新的なビジネスモデルやテクノロジーを創出するスタートアップ支援に向けたビジネスプランコンテストの開催、スタートアップ支援を行う相手国政府への専門家派遣や基礎情報収集・確認調査などの実施により、各

国ごとにスタートアップ・エコシステムの形成を支援している。

2023年4月には、JICAが進める開発課題ごとに重点的に取り組む分野として、クラスター事業戦略「イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援」を策定、エコシステムの構築・発展、さらにイノベティブな「スタートアップ」が継続的・自律的に創出・育成される状況を作り出すことを目指している。特に社会課題を解決するスタートアップの育成に注力する。近年、海外投融資事業を通じて、アフリカのスタートアップへの投資を行うなど、支援の形態も多様化しており、技術協力と資金協力の連携による相乗効果が期待される。今後は、アフリカ以外でも中南米などにも対象地域を拡大していく予定だ。

Project NINJAの発起人でもある不破専門家は現在、ナイジェリアの政府機関デジタル・イノベーション局で、ナイジェリアを



中心にアフリカ諸国のスタートアップ・エコシステム構築支援に従事する。「地域の社会課題を解決するために、今、どのような産業が欠けているのか把握し、その分野の現地スタートアップを支援し、雇用を創出するというモデル設計を現地政府と共に進めていくのがProject NINJAの大きな特徴だ」と述べる。ナイジェリアでは主に、「政府として支援すべき産業分野の調査・分析」「スタートアップの成長を支援するインキュベーション・アクセラレーションプログラムなどの

実施」「法整備」「日本企業との連携」の4つを軸に進められている。

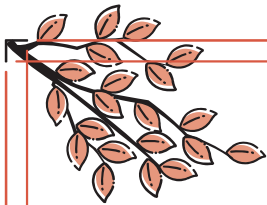
### 5,000社から8社を選考

経営指導などを行うインキュベーションプログラムとして、ナイジェリアでは2022年から、企業登記前および企業登記直後のスタートアップを主な対象としたアイハッチ (Idea Hatchの略) を開始。6カ月間のプログラムはこれまで3回実施されている。

第1回のiHatchに参加したのは厳しい選考基準をクリアした8社。その中でも、画像診断人工知

能 (AI) を活用し、アフリカで不足する放射線科医の読影業務の支援サービスを提供するXolani Health (ゾラニ・ヘルス) は、iHatchをステップに驚異的な成長を続けている。

同社のオルグベング・アベジリンCEOは、当時まだナイジェリアではスタートアップ企業の事業展開が手探りの中、iHatchへの参加によって顧客の需要にマッチした製品開発の重要性や資金調達への取り組みなどを学んだとし、「不破専門家が親身に相談に応じてくれたことも大きな励みになっ



## 日本とアフリカのビジネスの架け橋となる 若手産業人材を育成

「ABE イニシアティブ」の修了生が活躍

ABEイニシアティブの正式名称は、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth)」。アフリカの産業人材の育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成が目的だ。アフリカに貢献したいという志高いアフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得やインターンシップなどを通じ日本企業との接点を提供する。日本政府は2013年のTICADVで同プログラムを提唱し、今年で10年を迎えた。これまでアフリカ全域から1,700人以上を受け入れ、多くのプログラム修了生が、アフリカと日本のビジネスを架け橋となり活躍している。

そんな一人がアフリカ大陸の東、インド洋の浮かぶ島国セーシェル出身のエノラ・ラ・ポーヌさんだ。フランスの大学を経て、母国の主産業である養殖業の発展の可能性や、ビジネスを通じて日本と母国との連携を図りたいという思いでABEイニシアティブに参加した。

在学中、そして卒業後、フランチャイズ事業を営むアセンティア・ホールディングスでインターンシップをする

中、新たにアフリカの社会課題の解決に向けたビジネスに出会う。現在、アセンティア・ホールディングスとジョイントベンチャーを組む(株)太陽油化で、同社が開発した微生物を活用して土壌改良や植物活性を図る農業資材「TOKYO8」のアフリカ各国でのフランチャイズ事業を担っている。これまでモザンビーク、モーリタニアを始め、10カ国以上に事業展開しており、アフリカ農業の生産性向上の課題にビジネスの分野で取り組んでいる。

エノラさんは自らの仕事を通じて、「アフリカの野菜が高品質とみなされることで、農村コミュニティの生活水準の向上を図りたい」と語り、アフリカが世界の食料基地となる未来を見据えている。



8月に外務省が開催した記念イベント「TICAD30年の歩みと展望」にもABEイニシアティブ修了生の代表として登壇したエノラさん



ナイジェリアでJICAの起業家支援プログラムProject NINJAに参加した医療系スタートアップXolani Healthのオルグベング・アベジリンCEO（中央）と不破直伸専門家（左）＝不破氏提供

た」と語る。同社はその後、米系アクセラレータープログラムにも参画し、投資家より事業拡大のための資金も獲得した。

また、同社の役員の一人在現、日本政府が主導するアフリカの若者のための産業人材育成プログラム（ABE イニシアティブ）を通じ、熊本大学大学院で電子工学とAIについて学んでいる。オルグベングCEOは、同社のサービス改善に向けて新しいAIツールの開発を進める中、日本で得ることができる知見にも期待し、将来的には日本企業との協働も視野に入れる。

### 成長の素地そろうナイジェリア

日本企業のナイジェリアへの注目も高まっている。Project NINJAの一環で、三菱商事と農業テック系の現地スタートアップZowasel（ゾワセル）が連携し、ナイジェリアの小規模農家の金融アクセス向上を図るビジネスも動き始めている。

今後、スタートアップの事業展開はアフリカ大陸全体を視野

に入れる必要がある。TICADの協議などを通じ、アフリカ連合の開発実施機関であるアフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）との連携などにも不破専門家は期待する。

そして、アフリカのスタートアップの成長の可能性について改めて次のように述べた。「若い人ほどイノ

ベーションを受け入れやすい。その点で言うと、サハラ砂漠以南のサブサハラ地域では人口の7割が30歳未満だ」。また、アフリカではナイジェリアがスタートアップの資金調達額でトップに立つ背景として、「他国と比べて、経済規模や都市人口の集中度や購買力が高く、人・モノ・金のすべてがそろっている」といった点を不破専門家は挙げる。これらの条件が揃えば、他国でも展開が広がっていくだろう。不破専門家は「アフリ

カはイノベーションの創出、受け入れる素地が整っている」と期待感を寄せる。

### アフリカ自ら現地企業を支援

JICAは、アフリカ自らが進める民間企業支援の動きも後押しする。AUDA-NEPADが2020年から進めている「Home Grown Solutions アクセラレータープログラム（HGS）」を立ち上げから協力している。

新型コロナウイルスのパンデミックで世界中が自国の対応に追われる中、マスクや検査キットといった医療資機材をアフリカ以外の国からの輸入に依存していたアフリカは世界のバリューチェーンから外された。アフリカ自らが何とかしなければという機運を受け、アフリカの保健医療分野の民間企業の底上げを支援する同プログラムが始まった。

「スタートアップにとどまらず、注射器を製造する家族経営の中小



ナイジェリア政府主催のデジタル技術を活用するスタートアップ向けのイベント会場は熱気に包まれていた（2022年）＝不破氏提供





企業や貧困層をターゲットにしたクリニックなども対象で、アフリカの保健システムの強化につながるのであれば、どんどん支援する」とHGSの運営を担う老川武志リーダー（ポストン・コンサルティング・グループ）は言う。

約6カ月間にわたる経営支援プログラムの内容は完全にテーラーメイド。何が課題なのか、ビジネス拡大に向けて何が必要なのか、じっくり協議し、具体的な支援策を作り上げる。これまで3回のプログラムが実施され、アフリカ15カ国の28社が参加した。

その中の1社で、ケニアに拠点を置く医療用品製造を担うRevital Healthcare（リバイタル・ヘルスケア）は、製造拠点や市場の拡大、将来の資金調達に向けた本プログラムのサポートを糧に、アフリカ最大規模となる検査キットの製造拠点の設置をはじめ、輸出先はアフリカ内外の15カ国に増加。新たな資金調達にも成功した。

「HGSに参加した企業のアフリカでの事業展開は40カ国以上に及ぶ。それに伴い、100万人が新たに医療サービスを受けることができ、1,400人の新規雇用の創出にもつながった」と老川リーダーはその波及効果について述べる。

### オーナーシップを尊重

「アフリカ自らが考えた社会課題のソリューションを、アフリカ自らが実行することを支援するのがHGSの特徴」。そう語る



Revital Healthcareの生産拠点で、現場を確認しながらビジネス拡大に向けた課題を協議する経営者とHGSのメンターら（右側）＝老川氏提供

のは、この6月まで約3年半にわたりAUDA-NEPAD 長官シニア・アドバイザーを務めた乾英二氏だ（現JICA アフリカ部）。アフリカ企業の課題をいち早く洗い出し、企業の成長を促す成功例をつくり、今後、保健医療以外の分野でもこのプラットフォームをAUDA-NEPADが活用できるようにと期待する。将来的にはAUDA-NEPADだけでHGSを運営できるよう、人材の育成も進めている。

アフリカへの投資やパートナー連携を模索している企業も、厳しい選考基準をクリアしているHGSの参加企業は、成長が見込めると注目する。すでに日系ベンチャーキャピタルからの投資も動いている。

### アフリカ発を支援する体制も

HGSは、コロナ禍でアフリカ

が悔しい思いをする中、アフリカが世界市場で打ち勝っていくためにはどうすればいいかという問題意識を抱いた当時のAUDA-NEPAD マヤキ長官が、JICAとの連帯を強く訴えたことがきっかけとなり進められてきた。アフリカのオーナーシップで、アフリカの課題を解決するというのは、2001年のOAU（AUの前身）総会で採択されたアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）プログラムの目的でもある。

乾氏は、「アフリカの発想で生まれたものを世界中のみんなが支援していく」ことが今後のTICADプロセスで必要なのではと言う。まさしくアフリカのオーナーシップとパートナーシップというTICADの基本理念が具現化される取り組みが、これからさらに求められる。